



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 伊予銀行
コード番号 8385 URL <http://www.iyobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 三好 賢治
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 089-941-1141

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	123,930	△1.5	47,328	3.4	26,999	3.3
26年3月期	125,875	6.2	45,779	40.5	26,133	42.2

(注) 包括利益 27年3月期 93,721百万円 (187.9%) 26年3月期 32,557百万円 (△51.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	85.41	85.29	5.1	0.7	38.2
26年3月期	82.69	82.59	5.5	0.8	36.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,575,422	597,602	8.8	1,825.62
26年3月期	6,124,787	507,520	8.0	1,548.10

(参考) 自己資本 27年3月期 577,071百万円 26年3月期 489,227百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	348,931	18,680	△25,065	602,299
26年3月期	△23,339	95,693	△3,340	259,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,160	12.1	0.7
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	3,793	14.0	0.7
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		15.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	59,000	△8.6	22,000	△17.7	14,100	△16.3	44.60
通期	115,500	△6.8	39,500	△16.5	25,300	△6.3	80.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	323,775,366 株	26年3月期	323,775,366 株
27年3月期	7,679,731 株	26年3月期	7,757,967 株
27年3月期	316,077,234 株	26年3月期	316,021,518 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	107,076	△3.0	44,562	2.4	26,497	3.9
26年3月期	110,423	5.3	43,533	46.9	25,514	40.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	83.83	83.71
26年3月期	80.73	80.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,540,511	565,137	8.6	1,786.82
26年3月期	6,098,976	481,333	7.9	1,522.20

(参考) 自己資本 27年3月期 564,807百万円 26年3月期 481,044百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	51,000	△9.4	21,000	△16.9	14,000	△15.9	円 銭 44.29
通期	99,000	△7.5	37,000	△17.0	25,000	△5.6	79.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	3
(3) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報)	14
(税効果会計関係)	17
(退職給付関係)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

※平成26年度 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A. 当期の概況

当期のわが国経済は、消費税率引き上げ後の反動や消費マインド悪化の影響から個人消費で弱い動きが続きましたが、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

愛媛県経済も、一部に弱さが残るものの、生産活動は徐々に持ち直しがみられ、基調としては緩やかな回復が続きました。円安や人手不足によるコスト負担の増加、先行きの需要減に対する懸念から、企業部門の回復には業種や企業間でばらつきがみられますが、今後は、原油価格下落の影響や各種政策効果に支えられ、緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、有価証券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことから、前年度比 19 億 45 百万円減少して 1,239 億 30 百万円となりました。一方、連結経常費用は、信用コストの減少によりその他経常費用が減少したことから、前年度比 34 億 95 百万円減少して 766 億 1 百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比 15 億 49 百万円増加して 473 億 28 百万円となりました。また、連結当期純利益は前年度比 8 億 66 百万円増加して 269 億 99 百万円となりました。

なお、当行単体の業績は、貸出関連の手数料収入が増加し役務取引等利益が増加したことから、コア業務粗利益は前年度比 4 億 39 百万円増加して 866 億円となりました。コア業務純益は、経費が増加したことから、前年度比 6 億 81 百万円減少して 372 億 83 百万円となりました。

また、コア業務純益は減少したものの信用コストが減少したことなどから、経常利益は前年度比 10 億 29 百万円増加して 445 億 62 百万円となりました。

この結果、当期純利益は前年度比 9 億 83 百万円増加して 264 億 97 百万円となりました。

B. 次期の見通し

連結経常利益は前年度比 78 億円減益の 395 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 16 億円減益の 253 億円程度を予想しております。また、当行単体の見通しについては、経常利益は前年度比 75 億円減益の 370 億円、当期純利益は前年度比 14 億円減益の 250 億円程度を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

A. 預金等

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比 657 億円増加して 5 兆 2,648 億円となりました。

B. 貸出金

貸出金の期末残高は、前年度末比 1,429 億円増加して 3 兆 8,512 億円となりました。

C. 有価証券

有価証券の期末残高は、前年度末比 817 億円増加して 1 兆 8,316 億円となりました。

D. 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加等により 3,489 億 31 百万円となりました（前年度比 3,722 億 70 百万円増加）。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還等により 186 億 80 百万円となりました（前年度比 770 億 13 百万円減少）。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済等により △250 億 65 百万円となりました（前年度比 217 億 25 百万円減少）。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 6,022 億 99 百万円となりました（前年度比 3,425 億 99 百万円増加）。

E. 連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率は 15.81%となり、引き続き高い水準を確保いたしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、内部留保による財務体質の強化を図ることで経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり年間10円（中間配当5円、期末配当5円）を予定しておりましたが、業績等を総合的に勘案し、株主のみなさまに一層の利益還元を図るべく、期末配当を2円増配して年間12円（中間配当5円、期末配当7円）とさせていただきます予定であります。

また、平成28年3月期の配当につきましても、年間配当を12円（中間配当6円、期末配当6円）とさせていただきます予定であります。

なお、平成29年3月期以降につきましては、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、企業理念として、「潤いと活力ある地域の明日を創る」を自らの存在意義と定め、「最適のサービスで信頼に応える」をその基本的な経営姿勢とし、これらの具現化のための行動規範として「感謝の心でベストをつくす」を掲げております。

そして、社会の公器としての使命を全うし、地域経済の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、本年4月より新たな成長に向けた第1段階の計画として、「2015年度中期経営計画～First Stage for 150～」をスタートさせました。新中計では、私たちが中長期的に目指す姿として、「瀬戸内圏域お客さま満足度No.1の金融サービスグループ～『思っきり応援します!』地域の未来を～」を掲げ、我々の営業基盤である瀬戸内圏域で、最も支持される金融サービスグループを目指してまいります。

なお、「2015年度中期経営計画」における計画最終年度末（平成29年度末）の数値目標につきましては、以下のとおりであります。

項目	29年度(末)
当期純利益	250億円
総貸出金平均残高	4兆650億円
総預金等平均残高	5兆5,400億円
連結預り資産残高	5,700億円
コアOHR	60.0%以下
連結総自己資本比率	15.0%以上
不良債権比率	2.0%以下
ROE(株主資本ベース)	6.0%以上

(3) 対処すべき課題

当行が拠って立つ地域経済は、少子高齢化・人口減少社会へ本格的に突入し、グローバル化や地域間格差の拡大等が予想されます。また、ネット・流通系銀行の台頭により、金融機関間の競争はますます厳しさを増してまいります。

このような経営環境の下、当行では4月に「2015年度中期経営計画～First Stage for 150～」をスタートさせました。新中計では、従来の法人分野に加え、個人リテール部門や地域活性化への取組みを強化し、新たな成長戦略に挑戦してまいります。また、生産性の向上とお客さま本位の営業態勢確立のためにBPR戦略を強化し、経営資源の最適化も図ってまいります。

当行は、新中計最終年度の2018年3月に創業140周年を迎えますが、更にその先の150周年を見据え、持続的な成長に向けたビジネスモデルの転換に取り組み、「瀬戸内圏域お客さま満足度No.1の金融サービスグループ」の実現に向けて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	399,830	623,917
コールローン及び買入手形	84,700	74,849
買入金銭債権	11,043	9,642
商品有価証券	527	523
金銭の信託	8,062	9,321
有価証券	1,749,815	1,831,611
貸出金	3,708,249	3,851,235
外国為替	12,029	6,205
リース債権及びリース投資資産	26,533	28,909
その他資産	30,369	36,684
有形固定資産	80,844	79,842
建物	18,289	18,237
土地	54,312	53,659
リース資産	2,254	1,895
建設仮勘定	293	1,403
その他の有形固定資産	5,695	4,646
無形固定資産	4,113	4,118
ソフトウェア	3,254	3,128
その他の無形固定資産	858	990
退職給付に係る資産	12,727	18,035
繰延税金資産	917	700
支払承諾見返	27,592	28,654
貸倒引当金	△32,569	△28,830
資産の部合計	6,124,787	6,575,422
負債の部		
預金	4,806,905	4,904,340
譲渡性預金	392,242	360,522
コールマネー及び売渡手形	62,454	111,105
債券貸借取引受入担保金	83,090	332,077
借入金	130,353	98,581
外国為替	38	38
その他負債	42,039	45,963
賞与引当金	2,004	2,074
退職給付に係る負債	14,268	13,194
役員退職慰労引当金	2	-
睡眠預金払戻損失引当金	2,858	3,045
偶発損失引当金	443	420
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	40,133	66,509
再評価に係る繰延税金負債	12,837	11,291
支払承諾	27,592	28,654
負債の部合計	5,617,266	5,977,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	320,766	344,637
自己株式	△5,488	△5,435
株主資本合計	346,710	370,634
その他有価証券評価差額金	118,582	178,840
繰延ヘッジ損益	△2	△57
土地再評価差額金	20,305	20,761
退職給付に係る調整累計額	3,632	6,892
その他の包括利益累計額合計	142,517	206,437
新株予約権	288	329
少数株主持分	18,003	20,200
純資産の部合計	507,520	597,602
負債及び純資産の部合計	6,124,787	6,575,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	125,875	123,930
資金運用収益	86,749	86,657
貸出金利息	55,270	53,285
有価証券利息配当金	30,448	32,224
コールローン利息及び買入手形利息	204	279
預け金利息	415	475
その他の受入利息	411	391
信託報酬	2	1
役務取引等収益	11,663	12,299
その他業務収益	21,143	18,765
その他経常収益	6,317	6,205
貸倒引当金戻入益	-	1,002
償却債権取立益	1,492	1,186
その他の経常収益	4,824	4,015
経常費用	80,096	76,601
資金調達費用	6,282	6,189
預金利息	4,553	4,312
譲渡性預金利息	486	429
コールマネー利息及び売渡手形利息	249	265
債券貸借取引支払利息	71	165
借用金利息	695	708
その他の支払利息	226	307
役務取引等費用	3,679	4,020
その他業務費用	12,652	13,326
営業経費	50,156	50,678
その他経常費用	7,325	2,387
貸倒引当金繰入額	5,022	-
その他の経常費用	2,302	2,387
経常利益	45,779	47,328
特別利益	477	73
固定資産処分益	-	43
負ののれん発生益	477	-
新株予約権戻入益	-	21
その他の特別利益	-	8
特別損失	2,002	1,279
固定資産処分損	111	174
減損損失	1,890	1,104
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	44,253	46,122
法人税、住民税及び事業税	15,540	12,156
法人税等調整額	1,463	5,725
法人税等合計	17,003	17,881
少数株主損益調整前当期純利益	27,250	28,240
少数株主利益	1,116	1,241
当期純利益	26,133	26,999

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,250	28,240
その他の包括利益	5,307	65,481
その他有価証券評価差額金	5,305	61,116
繰延ヘッジ損益	1	△55
土地再評価差額金	-	1,160
退職給付に係る調整額	-	3,260
包括利益	32,557	93,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,144	91,623
少数株主に係る包括利益	1,412	2,098

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	296,985	△5,478	322,939
当期変動額					
剰余金の配当			△3,318		△3,318
当期純利益			26,133		26,133
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△1		9	8
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
土地再評価差額金の取崩			966		966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,780	△10	23,770
当期末残高	20,948	10,483	320,766	△5,488	346,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	113,572	△4	21,272	—	134,840	173	18,371	476,324
当期変動額								
剰余金の配当								△3,318
当期純利益								26,133
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								8
自己株式処分差損の振替								
土地再評価差額金の取崩								966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,009	1	△966	3,632	7,676	115	△367	7,424
当期変動額合計	5,009	1	△966	3,632	7,676	115	△367	31,195
当期末残高	118,582	△2	20,305	3,632	142,517	288	18,003	507,520

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	320,766	△5,488	346,710
会計方針の変更による累積的影響額			△672		△672
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	10,483	320,094	△5,488	346,038
当期変動額					
剰余金の配当			△3,160		△3,160
当期純利益			26,999		26,999
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		57	56
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			704		704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,542	53	24,596
当期末残高	20,948	10,483	344,637	△5,435	370,634

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	118,582	△2	20,305	3,632	142,517	288	18,003	507,520
会計方針の変更による累積的影響額								△672
会計方針の変更を反映した当期首残高	118,582	△2	20,305	3,632	142,517	288	18,003	506,848
当期変動額								
剰余金の配当								△3,160
当期純利益								26,999
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								56
自己株式処分差損の振替								
土地再評価差額金の取崩								704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,258	△55	456	3,260	63,919	41	2,196	66,157
当期変動額合計	60,258	△55	456	3,260	63,919	41	2,196	90,753
当期末残高	178,840	△57	20,761	6,892	206,437	329	20,200	597,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,253	46,122
減価償却費	4,568	4,482
減損損失	1,890	1,104
負ののれん発生益	△477	-
貸倒引当金の増減(△)	458	△3,739
賞与引当金の増減額(△は減少)	431	70
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,241	△5,308
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	592	△1,073
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	107	187
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	23	△23
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△86,749	△86,657
資金調達費用	6,282	6,189
有価証券関係損益(△)	△8,009	△3,208
金銭の信託の運用損益(△は益)	22	△18
為替差損益(△は益)	△14,940	△23,334
固定資産処分損益(△は益)	111	131
貸出金の純増(△)減	△72,177	△142,985
預金の純増減(△)	179,326	97,435
譲渡性預金の純増減(△)	△96,815	△31,720
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,714	△9,772
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,708	118,511
コールローン等の純増(△)減	△48,617	11,283
コールマネー等の純増減(△)	△39,569	48,651
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	52,579	248,986
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,006	5,823
外国為替(負債)の純増減(△)	△87	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△3,332	△2,376
資金運用による収入	87,126	86,707
資金調達による支出	△7,878	△7,090
その他	7,264	7,886
小計	△11,285	366,263
法人税等の支払額	△12,054	△17,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,339	348,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△235,133	△182,701
有価証券の売却による収入	241,321	84,848
有価証券の償還による収入	96,919	122,378
金銭の信託の増加による支出	△600	△1,042
金銭の信託の減少による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	△4,854	△4,359
有形固定資産の売却による収入	20	623
無形固定資産の取得による支出	△1,278	△1,067
子会社株式の追加取得による支出	△1,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,693	18,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△22,000
少数株主からの払込みによる収入	4	105
配当金の支払額	△3,318	△3,160
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△20	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,340	△25,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,043	342,599
現金及び現金同等物の期首残高	190,656	259,700
現金及び現金同等物の期末残高	259,700	602,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 13社

会社名

いよぎん保証株式会社、いよぎんビジネスサービス株式会社

いよぎんキャピタル株式会社

いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合

いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合

株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード

いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス

いよぎん証券株式会社

(連結の範囲の変更)

いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合及びいよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 非連結子会社 該当ありません。

なお、上記の「連結の範囲に関する事項」以外については、最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,668百万円減少、退職給付に係る負債が628百万円減少、繰延税金負債が368百万円減少し、利益剰余金が672百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ237百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものがあります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社13社(前連結会計年度11社)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	111,125	13,326	124,451	1,423	125,875	—	125,875
セグメント間の内部経常収益	324	402	727	1,474	2,202	△2,202	—
計	111,450	13,728	125,178	2,898	128,077	△2,202	125,875
セグメント利益	45,092	530	45,622	155	45,778	1	45,779
セグメント資産	6,107,557	43,650	6,151,208	7,760	6,158,968	△34,181	6,124,787
セグメント負債	5,612,543	30,037	5,642,581	2,777	5,645,359	△28,092	5,617,266
その他の項目							
減価償却費	4,456	142	4,598	62	4,660	△92	4,568
資金運用収益	86,814	57	86,871	3	86,875	△125	86,749
資金調達費用	6,238	158	6,397	1	6,399	△116	6,282
特別利益	—	—	—	—	—	477	477
(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	(477)	(477)
特別損失	2,002	0	2,002	0	2,002	—	2,002
(固定資産処分損)	(111)	(0)	(111)	(0)	(111)	—	(111)
(減損損失)	(1,890)	—	(1,890)	—	(1,890)	—	(1,890)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	16,703	207	16,911	90	17,002	1	17,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,419	3	7,422	51	7,473	△116	7,357

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△34,181百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△28,092百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△92百万円、資金運用収益の調整額△125百万円、資金調達費用の調整額△116百万円、税金費用の調整額1百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△116百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	107,939	14,098	122,037	1,892	123,930	—	123,930
セグメント間の内部経 常収益	396	485	882	1,725	2,608	△2,608	—
計	108,336	14,583	122,919	3,618	126,538	△2,608	123,930
セグメント利益	46,163	613	46,776	583	47,359	△31	47,328
セグメント資産	6,554,321	48,446	6,602,767	8,583	6,611,351	△35,928	6,575,422
セグメント負債	5,970,809	33,643	6,004,453	3,190	6,007,643	△29,823	5,977,820
その他の項目							
減価償却費	4,460	38	4,499	65	4,564	△81	4,482
資金運用収益	86,717	73	86,790	3	86,794	△136	86,657
資金調達費用	6,152	164	6,316	0	6,317	△128	6,189
特別利益	73	—	73	—	73	—	73
(固定資産処分益)	(43)	—	(43)	—	(43)	—	(43)
(新株予約権戻入益)	(21)	—	(21)	—	(21)	—	(21)
(その他の特別利益)	(8)	—	(8)	—	(8)	—	(8)
特別損失	1,278	0	1,279	0	1,279	—	1,279
(固定資産処分損)	(174)	(0)	(174)	(0)	(174)	—	(174)
(減損損失)	(1,104)	—	(1,104)	—	(1,104)	—	(1,104)
(金融商品取引責任準 備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	17,486	226	17,713	171	17,885	△3	17,881
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,543	12	5,556	30	5,586	△118	5,467

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△35,928百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△29,823百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△81百万円、資金運用収益の調整額△136百万円、資金調達費用の調整額△128百万円、税金費用の調整額△3百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△118百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,061 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">2,960 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,213 百万円</td></tr> <tr><td>睡眠預金払戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,011 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">850 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,879 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,976 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△532 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,444 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△65,704 百万円</td></tr> <tr><td> 圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△955 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△66,660 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△39,216 百万円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	18,061 百万円	退職給付に係る負債	2,960 百万円	有価証券評価損	1,213 百万円	睡眠預金払戻損失引当金	1,011 百万円	減価償却費	850 百万円	その他	<u>3,879 百万円</u>	繰延税金資産小計	27,976 百万円	評価性引当額	<u>△532 百万円</u>	繰延税金資産合計	27,444 百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△65,704 百万円	圧縮記帳積立金	△955 百万円	繰延税金負債合計	<u>△66,660 百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△39,216 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,548 百万円</td></tr> <tr><td>睡眠預金払戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">983 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">743 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">736 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">679 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">672 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,617 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,981 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△541 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,440 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△85,313 百万円</td></tr> <tr><td> 圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△935 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△86,249 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△65,809 百万円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	14,548 百万円	睡眠預金払戻損失引当金	983 百万円	減価償却費	743 百万円	有価証券評価損	736 百万円	賞与引当金	679 百万円	退職給付に係る負債	672 百万円	その他	<u>2,617 百万円</u>	繰延税金資産小計	20,981 百万円	評価性引当額	<u>△541 百万円</u>	繰延税金資産合計	20,440 百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△85,313 百万円	圧縮記帳積立金	△935 百万円	繰延税金負債合計	<u>△86,249 百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△65,809 百万円</u>
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	18,061 百万円																																																														
退職給付に係る負債	2,960 百万円																																																														
有価証券評価損	1,213 百万円																																																														
睡眠預金払戻損失引当金	1,011 百万円																																																														
減価償却費	850 百万円																																																														
その他	<u>3,879 百万円</u>																																																														
繰延税金資産小計	27,976 百万円																																																														
評価性引当額	<u>△532 百万円</u>																																																														
繰延税金資産合計	27,444 百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
其他有価証券評価差額金	△65,704 百万円																																																														
圧縮記帳積立金	△955 百万円																																																														
繰延税金負債合計	<u>△66,660 百万円</u>																																																														
繰延税金負債の純額	<u>△39,216 百万円</u>																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	14,548 百万円																																																														
睡眠預金払戻損失引当金	983 百万円																																																														
減価償却費	743 百万円																																																														
有価証券評価損	736 百万円																																																														
賞与引当金	679 百万円																																																														
退職給付に係る負債	672 百万円																																																														
その他	<u>2,617 百万円</u>																																																														
繰延税金資産小計	20,981 百万円																																																														
評価性引当額	<u>△541 百万円</u>																																																														
繰延税金資産合計	20,440 百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
其他有価証券評価差額金	△85,313 百万円																																																														
圧縮記帳積立金	△935 百万円																																																														
繰延税金負債合計	<u>△86,249 百万円</u>																																																														
繰延税金負債の純額	<u>△65,809 百万円</u>																																																														
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の 5/100 以下のため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.6%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	35.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	その他	<u>0.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.8%</u>																																																
法定実効税率	35.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%																																																														
その他	<u>0.6%</u>																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.8%</u>																																																														
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 37.8%から 35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 828 百万円減少し、法人税等調整額は 828 百万円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.4%から、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 32.8%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 2,136 百万円減少、繰延税金負債は 9,064 百万円減少、其他有価証券評価差額金は 8,633 百万円増加、繰延ヘッジ損益は 2 百万円減少、退職給付に係る調整累計額は 266 百万円増加、少数株主持分は 67 百万円増加し、法人税等調整額は 2,036 百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 1,160 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。</p>																																																														

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

平成26年4月1日より、当行の企業年金基金制度について、キャッシュ・バランス・プランに移行するとともに、確定拠出型年金を新設しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	66,843	62,035
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	1,040
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	63,075
勤務費用	2,159	1,831
利息費用	866	615
数理計算上の差異の発生額	△ 118	3,034
退職給付の支払額	△ 2,882	△ 3,211
過去勤務費用の発生額	△ 4,833	—
退職給付債務の期末残高	62,035	65,345

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	52,516	60,494
期待運用収益	1,152	864
数理計算上の差異の発生額	5,737	8,352
事業主からの拠出額	3,058	2,515
退職給付の支払額	△ 1,970	△ 2,039
年金資産の期末残高	60,494	70,186

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	積立型の退職給付債務	61,817		65,089
年金資産	△ 60,494		△ 70,186	
非積立型制度の退職給付債務	1,322		△ 5,096	
	218		255	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,541		△ 4,840	

退職給付に係る負債	14,268		13,194	
退職給付に係る資産	△ 12,727		△ 18,035	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,541		△ 4,840	

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	勤務費用	1,970		1,663
利息費用	866		615	
期待運用収益	△ 1,152		△ 864	
数理計算上の差異の費用処理額	204		△ 114	
過去勤務費用の費用処理額	△ 133		△ 569	
確定給付制度に係る退職給付費用	1,755		730	

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	過去勤務費用	—		△ 569
数理計算上の差異	—		5,203	
合計	—		4,634	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△ 4,878	△ 4,309
未認識数理計算上の差異	△ 743	△ 5,947
合計	△ 5,622	△ 10,256

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	56.3%	50.8%
株式	37.2%	43.5%
その他	6.5%	5.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が29.2%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が3.5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

長期期待運用収益率は、年金資産の過去3年間の運用利回り平均とし、平均値が1.25%を下回るときは1.25%、3.00%を上回る場合は3.00%としております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率		
退職一時金制度	1.30%	0.60%
企業年金基金制度	1.30%	1.10%
長期期待運用収益率		
企業年金基金の年金資産	3.00%	2.00%
退職給付信託 (退職一時金制度、企業年金基金制度)	0.00%	0.00%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度302百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,548円10銭	1,825円62銭
1株当たり当期純利益金額	82円69銭	85円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円59銭	85円29銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	507,520百万円	597,602百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,292百万円	20,530百万円
(うち新株予約権)	(288百万円)	(329百万円)
(うち少数株主持分)	(18,003百万円)	(20,200百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	489,227百万円	577,071百万円
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	316,017千株	316,095千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	26,133百万円	26,999百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	26,133百万円	26,999百万円
普通株式の期中平均株式数	316,021千株	316,077千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	398千株	464千株
(うち新株予約権)	(398千株)	(464千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、2円13銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ48銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	399,763	623,883
現金	38,193	38,959
預け金	361,569	584,923
コールローン	84,700	74,849
買入金銭債権	11,043	9,642
商品有価証券	527	523
商品国債	516	514
商品地方債	10	9
金銭の信託	7,462	7,816
有価証券	1,750,974	1,830,967
国債	702,356	658,787
地方債	277,590	268,812
社債	119,053	107,834
株式	231,911	301,352
その他の証券	420,062	494,179
貸出金	3,725,385	3,869,920
割引手形	35,430	31,639
手形貸付	158,208	149,291
証書貸付	3,012,012	3,169,655
当座貸越	519,733	519,333
外国為替	12,029	6,205
外国他店預け	10,961	5,166
買入外国為替	228	152
取立外国為替	839	886
その他資産	16,238	21,367
前払費用	127	248
未収収益	5,824	5,614
金融派生商品	6,644	10,016
金融商品等差入担保金	877	3,305
その他の資産	2,765	2,182
有形固定資産	79,911	78,967
建物	18,043	17,994
土地	54,124	53,471
リース資産	2,676	2,475
建設仮勘定	293	1,408
その他の有形固定資産	4,773	3,617
無形固定資産	3,995	4,057
ソフトウェア	3,143	3,073
その他の無形固定資産	852	983
前払年金費用	6,838	7,831
支払承諾見返	27,592	28,654
貸倒引当金	△27,487	△24,176
資産の部合計	6,098,976	6,540,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	4,819,369	4,916,936
当座預金	199,479	204,795
普通預金	1,902,757	2,009,657
貯蓄預金	91,158	90,783
通知預金	25,453	22,389
定期預金	2,374,756	2,375,018
定期積金	19,809	19,828
その他の預金	205,953	194,463
譲渡性預金	396,442	364,822
コールマネー	62,454	111,105
債券貸借取引受入担保金	83,090	332,077
借入金	125,473	91,226
借入金	125,473	91,226
外国為替	38	38
外国他店預り	3	0
売渡外国為替	25	29
未払外国為替	10	7
その他負債	33,456	38,313
未決済為替借	4	2
未払法人税等	9,325	4,068
未払費用	5,590	4,635
前受収益	2,271	2,129
給付補填備金	9	5
金融派生商品	8,218	19,146
金融商品等受入担保金	320	2,101
リース債務	2,810	2,609
資産除去債務	306	40
その他の負債	4,599	3,573
賞与引当金	1,871	1,940
退職給付引当金	13,783	12,992
睡眠預金払戻損失引当金	2,858	3,045
偶発損失引当金	443	420
繰延税金負債	37,929	62,509
再評価に係る繰延税金負債	12,837	11,291
支払承諾	27,592	28,654
負債の部合計	5,617,642	5,975,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	318,090	341,442
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	297,141	320,493
圧縮記帳積立金	1,743	1,979
別途積立金	268,594	291,594
繰越利益剰余金	26,804	26,920
自己株式	△7,146	△7,075
株主資本合計	342,372	365,795
その他有価証券評価差額金	118,368	178,308
繰延ヘッジ損益	△2	△57
土地再評価差額金	20,305	20,761
評価・換算差額等合計	138,671	199,012
新株予約権	288	329
純資産の部合計	481,333	565,137
負債及び純資産の部合計	6,098,976	6,540,511

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	110,423	107,076
資金運用収益	86,703	86,595
貸出金利息	55,322	53,359
有価証券利息配当金	30,356	32,095
コールローン利息	204	279
預け金利息	415	475
その他の受入利息	405	385
信託報酬	2	1
役務取引等収益	10,269	10,745
受入為替手数料	3,863	3,802
その他の役務収益	6,406	6,943
その他業務収益	7,090	3,501
外国為替売買益	817	1,056
国債等債券売却益	5,589	2,353
国債等債券償還益	494	22
金融派生商品収益	188	68
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,357	6,231
貸倒引当金戻入益	-	974
償却債権取立益	1,462	1,156
株式等売却益	2,285	1,121
金銭の信託運用益	8	40
その他の経常収益	2,599	2,938
経常費用	66,890	62,513
資金調達費用	6,237	6,151
預金利息	4,555	4,314
譲渡性預金利息	488	431
コールマネー利息	249	265
債券貸借取引支払利息	71	165
借用金利息	651	669
金利スワップ支払利息	88	154
その他の支払利息	133	150
役務取引等費用	5,589	5,722
支払為替手数料	856	844
その他の役務費用	4,733	4,877
その他業務費用	351	275
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	349	90
国債等債券償却	-	184
営業経費	48,391	48,742
その他経常費用	6,319	1,621
貸倒引当金繰入額	4,521	-
貸出金償却	28	34
株式等売却損	0	-
株式等償却	-	7
金銭の信託運用損	30	21
その他の経常費用	1,739	1,557

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常利益	43,533	44,562
特別利益	-	73
固定資産処分益	-	43
新株予約権戻入益	-	21
その他の特別利益	-	8
特別損失	2,003	1,282
固定資産処分損	112	177
減損損失	1,890	1,104
税引前当期純利益	41,529	43,354
法人税、住民税及び事業税	14,705	11,240
法人税等調整額	1,309	5,615
法人税等合計	16,015	16,856
当期純利益	25,514	26,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△4	△4
自己株式処分差損の振替			4	4
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	1,753	253,594	18,635	294,931	△7,139	319,221
当期変動額							
剰余金の配当				△3,318	△3,318		△3,318
圧縮記帳積立金の取崩		△19		19	—		
圧縮記帳積立金の積立		9		△9	—		
別途積立金の積立			15,000	△15,000	—		
当期純利益				25,514	25,514		25,514
自己株式の取得						△20	△20
自己株式の処分						12	8
自己株式処分差損の振替				△4	△4		—
土地再評価差額金の取崩				966	966		966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△10	15,000	8,168	23,158	△7	23,151
当期末残高	20,948	1,743	268,594	26,804	318,090	△7,146	342,372

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	113,468	△4	21,272	134,736	173	454,131
当期変動額						
剰余金の配当						△3,318
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益						25,514
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						8
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						966
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,899	1	△966	3,934	115	4,050
当期変動額合計	4,899	1	△966	3,934	115	27,202
当期末残高	118,368	△2	20,305	138,671	288	481,333

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△17	△17
自己株式処分差損の振替			17	17
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	1,743	268,594	26,804	318,090	△7,146	342,372
会計方針の変更による累積的影響額				△672	△672		△672
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	1,743	268,594	26,132	317,418	△7,146	341,700
当期変動額							
剰余金の配当				△3,160	△3,160		△3,160
圧縮記帳積立金の取崩		△30		30	—		
圧縮記帳積立金の積立		267		△267	—		
別途積立金の積立			23,000	△23,000	—		
当期純利益				26,497	26,497		26,497
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						74	56
自己株式処分差損の振替				△17	△17		—
土地再評価差額金の取崩				704	704		704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	236	23,000	787	24,023	71	24,095
当期末残高	20,948	1,979	291,594	26,920	341,442	△7,075	365,795

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	118,368	△2	20,305	138,671	288	481,333
会計方針の変更による累積的影響額						△672
会計方針の変更を反映した当期首残高	118,368	△2	20,305	138,671	288	480,661
当期変動額						
剰余金の配当						△3,160
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益						26,497
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						56
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,939	△55	456	60,340	41	60,381
当期変動額合計	59,939	△55	456	60,340	41	84,476
当期末残高	178,308	△57	20,761	199,012	329	565,137

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動

平成27年6月26日付

1. 代表取締役の変動

取締役相談役 森田 浩治 (現 代表取締役会長)

2. その他の役員の変動

(1) 昇任予定取締役

常務取締役 飯尾 隆哉 (現 取締役本店営業部長)

(2) 退任予定取締役

安永 義昭 (現 取締役)

原川 浩一 (現 取締役)

竹内 哲夫 (現 取締役システム部長)

平野 志郎 (現 取締役東京支店長兼市場営業室長)

河野 治広 (現 取締役新居浜支店長)

別府 孝也 (現 取締役大阪支店長)

重松 栄治 (現 取締役営業統括部長兼ソリューション営業部長)

高津 和敬 (現 取締役)

- (注) 1. 安永義昭氏は現在いよぎんリース株式会社代表取締役社長に就任しており、引き続き、同社の現職を継続予定であります。
2. 原川浩一氏は現在いよぎん証券株式会社代表取締役社長に就任しており、引き続き、同社の現職を継続予定であります。
3. 竹内哲夫氏、平野志郎氏、河野治広氏、別府孝也氏、重松栄治氏は平成27年6月26日開催の取締役会においてそれぞれ常務執行役員に就任予定であります。
4. 高津和敬氏は監査等委員である取締役候補者として平成27年6月26日開催の定時株主総会に提案予定であります。

(3) 退任予定監査役

窪田 浩二 (現 常勤監査役)

若原 隆 (現 監査役)

佐伯 要 (現 監査役)

市川 武志 (現 監査役)

- (注) 1. 監査役は、平成27年6月26日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い全員退任予定であります。
2. 窪田浩二氏、佐伯要氏、市川武志氏は監査等委員である取締役候補者として平成27年6月26日開催の定時株主総会に提案予定であります。

3. 取締役候補者

(1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

森田浩治 大塚岩男 永井一平 宮崎修一 高田健司 藤堂宗昭 飯尾隆哉

以上7名重任

(2) 監査等委員である取締役候補者

窪田 浩二（現 常勤監査役）

高津 和敬（現 取締役）

佐伯 要（現 監査役（社外監査役））

市川 武志（現 監査役（社外監査役））

柳澤 康信

高浜 壮一郎

以上6名新任

- (注) 1. 佐伯要氏、市川武志氏、柳澤康信氏、高浜壮一郎氏は、社外取締役候補者であります。
また、社外取締役候補者4名全員を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出する
予定であります。
2. 新任者等の略歴は別紙をご参照ください。

4. 執行役員の異動

(1) 昇任執行役員

常務執行役員 森岡 研二（現 執行役員今治支店長）

常務執行役員 三好 賢治（現 執行役員総合企画部長）

常務執行役員 西本 英世（現 執行役員審査部長）

常務執行役員 松浦 祐一（現 執行役員人事部長）

(2) 新任執行役員

常務執行役員 竹内 哲夫（現 取締役システム部長）

常務執行役員 平野 志郎（現 取締役東京支店長兼市場営業室長）

常務執行役員 河野 治広（現 取締役新居浜支店長）

常務執行役員 別府 孝也（現 取締役大阪支店長）

常務執行役員 重松 栄治（現 取締役営業統括部長兼ソリューション営業部長）

執行役員 岸川 悟（現 監査部長）

執行役員 平井 一臣（現 国際部長）

執行役員 八木 哲也（現 宇和島支店長）

執行役員 藤田 真哉（現 広島支店長）

執行役員 山本 憲世（現 八幡浜支店長）

- (注) 新任者等の略歴は別紙をご参照ください。

以 上

【ご参考】

役員異動一覧（平成27年6月26日付）

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

氏名	新	旧
もり た こう じ 森 田 浩 治	取締役相談役	代表取締役会長
おお つか いわ お 大 塚 岩 男	代表取締役頭取	代表取締役頭取
なが い いっ ぺい 永 井 一 平	代表取締役専務	代表取締役専務
みや ざき しゅう いち 宮 崎 修 一	常務取締役	常務取締役
たか た けん じ 高 田 健 司	常務取締役	常務取締役
とう どう むね あき 藤 堂 宗 昭	常務取締役	常務取締役
いい お たか や 飯 尾 隆 哉	常務取締役	取 締 役

2. 監査等委員である取締役

氏名	新	旧
くぼ た こう じ 窪 田 浩 二	監査等委員	常勤監査役
こう づ かず たか 高 津 和 敬	監査等委員	取 締 役
さ えき かなめ 佐 伯 要	監査等委員（社外）	社外監査役
いち かわ たけ し 市 川 武 志	監査等委員（社外）	社外監査役
やなぎ さわ やす のぶ 柳 澤 康 信	監査等委員（社外）	新 任
たか はま そう いち ろう 高 浜 壮 一 郎	監査等委員（社外）	新 任

3. 執行役員

氏名	新	旧
たけ うち てつ お 竹 内 哲 夫	常務執行役員	取 締 役
ひら の し ろう 平 野 志 郎	常務執行役員	取 締 役
こう の はる ひろ 河 野 治 広	常務執行役員	取 締 役
べっ ぶ たか や 別 府 孝 也	常務執行役員	取 締 役
しげ まつ えい じ 重 松 栄 治	常務執行役員	取 締 役

氏名	新	旧
もり おか けん じ二 森 岡 研 二	常務執行役員	執行役員
み よし けん じ治 三 好 賢 治	常務執行役員	執行役員
にし もと ひで よ世 西 本 英 世	常務執行役員	執行役員
まつ うら ゆう いち一 松 浦 祐 一	常務執行役員	執行役員
まし かわ さとる 岸 川 悟	執行役員	新 任
ひら い かず とみ 平 井 一 臣	執行役員	新 任
や ぎ てつ や也 八 木 哲 也	執行役員	新 任
ふじ た しん や哉 藤 田 真 哉	執行役員	新 任
やま もと けん せい 山 本 憲 世	執行役員	新 任

以 上

<新任者の略歴等>

新 常務取締役

氏名 飯尾 隆哉 (いいお たかや)
 生年月日 昭和30年9月16日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和53年3月 岡山大学法文学部卒業
 職歴 昭和53年4月 当行入行
 平成23年6月 取締役東京支店長
 平成26年6月 取締役本店営業部長 (現職)
 所有株式数 36,620株

新 監査等委員である取締役

氏名 窪田 浩二 (くぼた こうじ)
 生年月日 昭和29年5月5日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和53年3月 慶応義塾大学経済学部卒業
 職歴 昭和53年4月 当行入行
 平成9年7月 株式会社いよぎん地域経済研究センター出向 (課長待遇)
 平成10年2月 人事部課長
 平成14年6月 郡中支店長
 平成16年7月 新宿支店長
 平成18年8月 事務管理部長
 平成20年8月 監査部長
 平成22年6月 取締役監査部長
 平成23年6月 取締役大阪支店長
 平成25年6月 常勤監査役 (現職)
 所有株式数 32,300株

氏名 高津 和敬 (こうづ かずたか)
 生年月日 昭和34年6月3日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和57年3月 立命館大学経済学部卒業
 職歴 昭和57年4月 当行入行
 平成14年7月 秘書課長
 平成18年2月 東京支店副支店長
 平成20年10月 新宿支店長
 平成22年8月 審査第2部長
 平成23年8月 審査部長
 平成25年6月 取締役審査部長
 平成26年6月 取締役 (現職)
 所有株式数 4,100株

氏名 佐伯 要 (さえき かなめ)
 生年月日 昭和19年10月29日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和43年3月 愛媛大学工学部卒業
 職歴 昭和43年4月 帝都高速度交通営団入団
 昭和50年3月 伊予鉄道株式会社入社
 平成7年6月 同社技術部長
 平成9年6月 同社取締役技術部長
 平成10年5月 同社取締役鉄道部長
 平成11年6月 同社取締役鉄道・自動車部長
 平成13年6月 同社常務取締役
 平成17年6月 同社専務取締役
 平成18年4月 同社代表取締役社長(現職)
 平成24年6月 株式会社伊予銀行監査役(現職)

所有株式数 7,469株

(他の法人等の代表状況)

株式会社伊予鉄高島屋 代表取締役会長
 松山総合開発株式会社 代表取締役会長
 株式会社いよてつ友の会 代表取締役社長
 松山空港ビル株式会社 代表取締役社長
 松山市駅前地下街株式会社 代表取締役社長
 松山観光ゴルフ株式会社 代表取締役社長

氏名 市川 武志 (いちかわ たけし)
 生年月日 昭和25年4月3日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和48年3月 中央大学法学部卒業
 職歴 昭和63年4月 弁護士登録
 昭和63年4月 米田功法律事務所(現弁護士法人松山中央法律事務所)入所
 平成20年4月 愛媛弁護士会会長就任
 平成21年3月 愛媛弁護士会会長退任
 平成25年4月 弁護士法人松山中央法律事務所所長(現職)
 平成26年4月 日本司法支援センター愛媛地方事務所所長(現職)
 平成26年6月 株式会社伊予銀行監査役(現職)

所有株式数 100株

氏名 柳澤 康信 (やなぎさわ やすのぶ)
 生年月日 昭和22年12月16日
 出身地 富山県
 最終学歴 昭和45年3月 京都大学理学部卒業
 昭和51年6月 京都大学大学院理学研究科博士課程単位取得満期退学
 職歴 平成8年4月 愛媛大学理学部教授
 平成17年4月 愛媛大学理事
 平成21年4月 愛媛大学長
 平成27年3月 愛媛大学長退任

所有株式数 0株

氏名 高浜 壮一郎 (たかはま そういちろう)
 生年月日 昭和24年1月13日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和47年3月 東京大学経済学部卒業
 職歴 昭和49年4月 愛媛県入庁
 平成14年4月 今治地方局長
 平成15年4月 経済労働部長
 平成18年4月 農林水産部長
 平成20年4月 愛媛県副知事
 平成24年4月 愛媛県信用保証協会会長 (現職※)
 ※平成27年6月中旬退任予定
 所有株式数 0株

新 常務執行役員

氏名 竹内 哲夫 (たけうち てつお)
 生年月日 昭和32年7月18日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和55年3月 横浜国立大学経営学部卒業
 職歴 昭和55年4月 当行入行
 平成11年8月 本店営業部課長
 平成13年8月 人事部課長
 平成17年7月 福岡支店長
 平成20年2月 システム部部付部長
 平成21年8月 システム部長
 平成23年6月 取締役システム部長 (現職)

氏名 平野 志郎 (ひらの しろう)
 生年月日 昭和33年5月15日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和56年3月 早稲田大学商学部卒業
 職歴 昭和56年4月 当行入行
 平成13年8月 総合企画部課長
 平成18年8月 総合企画部次長
 平成20年8月 総合企画部部付部長
 平成22年6月 総合企画部長
 平成24年6月 取締役総合企画部長
 平成26年6月 取締役東京支店長兼市場営業室長 (現職)

氏名 河野 治広 (こうの はるひろ)
 生年月日 昭和33年10月26日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和56年3月 中央大学経済学部卒業
 職歴 昭和56年4月 当行入行
 平成14年7月 牛湍支店長
 平成16年7月 呉支店長
 平成19年8月 三津浜支店長
 平成21年8月 岡山支店長
 平成24年6月 取締役営業統括部長
 平成26年6月 取締役新居浜支店長 (現職)

氏名 別府 孝也 (べっふ たかや)
 生年月日 昭和34年3月16日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和56年3月 松山商科大学経済学部卒業
 職歴 昭和56年4月 当行入行
 平成12年7月 人事部課長
 平成18年8月 高知支店長
 平成20年8月 大分支店長
 平成22年8月 人事部長
 平成24年6月 取締役人事部長
 平成25年6月 取締役大阪支店長 (現職)

氏名 重松 栄治 (しげまつ えいじ)
 生年月日 昭和33年10月10日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和56年3月 中央大学経済学部卒業
 職歴 昭和56年4月 当行入行
 平成12年4月 ニューヨーク駐在員事務所長 (課長待遇)
 平成14年7月 人事部課長
 平成17年2月 倉敷支店長
 平成20年8月 法人営業部長
 平成22年8月 大分支店長
 平成24年6月 宇和島支店長
 平成25年6月 取締役宇和島支店長
 平成26年6月 取締役営業統括部長
 平成27年5月 取締役営業統括部長兼ソリューション営業部長 (現職)

氏名 森岡 研二 (もりおか けんじ)
 生年月日 昭和33年9月16日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和56年3月 中央大学法学部卒業
 職歴 昭和56年4月 当行入行
 平成15年2月 中萩支店長
 平成18年2月 本店営業部副部長
 平成21年6月 三島支店長
 平成24年2月 八幡浜支店長
 平成26年6月 執行役員今治支店長 (現職)

氏名 三好 賢治 (みよし けんじ)
 生年月日 昭和34年12月18日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和57年3月 慶応義塾大学法学部卒業
 職歴 昭和57年4月 当行入行
 平成16年3月 椿支店長
 平成18年8月 広島支店副支店長
 平成21年8月 大阪北支店長
 平成24年8月 資金証券部長
 平成26年6月 執行役員総合企画部長 (現職)

氏名 西本 英世 (にしもと ひでよ)
 生年月日 昭和35年9月11日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和58年3月 明治大学経営学部卒業
 職歴 昭和58年4月 当行入行
 平成15年2月 営業統括部推進役
 平成18年8月 大阪支店副支店長
 平成20年8月 高知支店長
 平成23年8月 営業店支援部長兼CS向上室長
 平成24年6月 大分支店長
 平成26年6月 執行役員審査部長(現職)

氏名 松浦 祐一 (まつうら ゆういち)
 生年月日 昭和36年9月13日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和59年3月 東京大学経済学部卒業
 職歴 昭和59年4月 当行入行
 平成17年2月 潮見支店長
 平成19年8月 総合企画部課長
 平成20年7月 東京事務所副所長
 平成21年7月 総合企画部次長
 平成24年8月 総合企画部副部長
 平成25年6月 人事部長
 平成26年6月 執行役員人事部長(現職)

新 執行役員

氏名 岸川 悟 (きしかわ さとる)
 生年月日 昭和32年4月17日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和55年3月 岡山大学法文学部卒業
 職歴 昭和55年4月 当行入行
 平成12年7月 審査第2部審査役
 平成14年7月 今治南支店長
 平成16年7月 営業統括部推進役
 平成19年8月 営業統括部次長
 平成20年7月 福山支店長
 平成22年8月 事務統括部長
 平成26年3月 監査部長(現職)

氏名 平井 一臣 (ひらい かずとみ)
 生年月日 昭和32年12月26日
 出身地 愛媛県
 最終学歴 昭和55年3月 新潟大学法文学部卒業
 職歴 昭和55年4月 当行入行
 平成12年2月 総合企画部課長
 平成15年7月 今治支店副支店長
 平成18年8月 大洲支店長
 平成21年2月 本町支店長
 平成23年2月 国際部長(現職)

氏名 八木 哲也 (やぎ てつや)
生年月日 昭和34年7月20日
出身地 愛媛県
最終学歴 昭和58年3月 立命館大学法学部卒業
職歴 昭和58年4月 当行入行
平成15年7月 総合企画部課長
平成19年8月 総合企画部次長
平成22年8月 新宿支店長
平成24年6月 岡山支店長
平成26年8月 宇和島支店長 (現職)

氏名 藤田 真哉 (ふじた しんや)
生年月日 昭和37年10月13日
出身地 愛媛県
最終学歴 昭和60年3月 早稲田大学商学部卒業
職歴 昭和60年4月 当行入行
平成16年7月 東京事務所長
平成19年8月 郡中支店長
平成22年8月 波止浜支店長
平成26年6月 広島支店長 (現職)

氏名 山本 憲世 (やまもと けんせい)
生年月日 昭和37年12月26日
出身地 愛媛県
最終学歴 昭和60年3月 高崎経済大学経済学部卒業
職歴 昭和60年4月 当行入行
平成17年2月 人事部課長
平成19年2月 営業統括部課長
平成23年2月 本町支店長
平成25年8月 ソリューション営業部長
平成27年5月 八幡浜支店長 (現職)

以上

平成 26 年度決算説明資料

株式会社 伊予銀行

【目 次】

I. 平成 26 年度決算の概況			
1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券	単・連	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	5
7. 固定資産の減損会計	連	6
8. ROE	単		
9. 金融商品の時価等	連		
II. 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連		
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	8
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	9
7. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出比率	単		
⑤信用保証協会保証付貸出金残高	単		
8. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
③中南米諸国向け貸出金	単		
④ロシア向け貸出金	単		
9. 預金等、貸出金の残高	単		
III. 業績予想	単・連	12
IV. 平成 26 年度決算ダイジェスト		13

I 平成26年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	26年度	25年度比	25年度
業務粗利益	88,702	△ 3,193	91,895
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	86,600	439	86,161
国内業務粗利益	71,229	△ 5,491	76,720
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	69,128	△ 2,218	71,346
資金利益	64,279	△ 2,447	66,726
役務取引等利益	4,849	355	4,494
その他業務利益	2,101	△ 3,398	5,499
(うち国債等債券損益)	2,101	△ 3,273	5,374
国際業務粗利益	17,472	2,297	15,175
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,472	2,657	14,815
資金利益	16,172	2,425	13,747
役務取引等利益	175	△ 12	187
その他業務利益	1,124	△ 116	1,240
(うち国債等債券損益)	—	△ 360	360
経費(除く臨時処理分)(△)	49,317	1,121	48,196
人件費(△)	26,599	302	26,297
物件費(△)	20,316	633	19,683
税金(△)	2,401	186	2,215
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	39,384	△ 4,315	43,699
除く国債等債券損益(5勘定戻)	37,283	△ 681	37,964
①一般貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,185	1,185
業務純益	39,384	△ 3,129	42,513
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,101	△ 3,633	5,734
臨時損益	5,177	4,158	1,019
②不良債権処理額(△)	221	△ 3,806	4,027
貸出金償却(△)	34	6	28
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 3,335	3,335
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 23	△ 46	23
その他の債権売却損等(△)	210	△ 430	640
③特定海外債権引当勘定繰入額(△)	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	974	974	—
⑤償却債権取立益	1,156	△ 306	1,462
(貸倒償却引当費用①+②+③-④-⑤)(△)	△ 1,909	△ 5,659	3,750
株式等関係損益	1,114	△ 1,171	2,285
株式等売却益	1,121	△ 1,164	2,285
株式等売却損(△)	—	△ 0	0
株式等償却(△)	7	7	—
その他の臨時損益	2,154	856	1,298
経常利益	44,562	1,029	43,533
特別損益	△ 1,208	795	△ 2,003
うち固定資産処分損益	△ 133	△ 21	△ 112
固定資産処分益	43	43	—
固定資産処分損(△)	177	65	112
うち減損損失(△)	1,104	△ 786	1,890
税引前当期純利益	43,354	1,825	41,529
法人税、住民税及び事業税(△)	11,240	△ 3,465	14,705
法人税等調整額(△)	5,615	4,306	1,309
当期純利益	26,497	983	25,514

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

	26年度	25年度比	25年度
連結粗利益	94,188	△ 2,755	96,943
資金利益	80,468	1	80,467
役務取引等利益	8,281	295	7,986
その他業務利益	5,439	△ 3,051	8,490
営業経費 (△)	50,678	522	50,156
貸倒償却引当費用 (△)	△ 1,236	△ 5,928	4,692
貸出金償却 (△)	79	△ 15	94
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	△ 3,620	3,620
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△ 1,401	1,401
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 23	△ 46	23
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等 (△)	897	△ 148	1,045
貸倒引当金戻入益	1,002	1,002	—
償却債権取立益	1,186	△ 306	1,492
株式等関係損益	1,106	△ 1,169	2,275
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,474	66	1,408
経常利益	47,328	1,549	45,779
特別損益	△ 1,205	320	△ 1,525
税金等調整前当期純利益	46,122	1,869	44,253
法人税、住民税及び事業税 (△)	12,156	△ 3,384	15,540
法人税等調整額 (△)	5,725	4,262	1,463
少数株主利益 (△)	1,241	125	1,116
当期純利益	26,999	866	26,133

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	13	2	11
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(百万円)

	26年度	25年度比	25年度
(1) コア業務純益	37,283	△ 681	37,964
職員一人当たり(千円)	13,621	△ 377	13,998
(2) 業務純益	39,384	△ 3,129	42,513
職員一人当たり(千円)	14,389	△ 1,287	15,676

(注) 1. コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。

2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】

(%)

	26年度	25年度比	25年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.47	△ 0.07	1.54
(i) 貸出金利回	1.41	△ 0.09	1.50
(ii) 有価証券利回	2.04	0.12	1.92
(2) 資金調達原価 (B)	0.98	△ 0.03	1.01
(i) 預金等利回	0.09	—	0.09
(ii) 外部負債利回	0.51	0.01	0.50
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.49	△ 0.04	0.53

【単体】(国内業務部門)

(%)

	26年度	25年度比	25年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.25	△ 0.09	1.34
(i) 貸出金利回	1.44	△ 0.11	1.55
(ii) 有価証券利回	1.70	0.02	1.68
(2) 資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.02	1.02
(i) 預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
(ii) 外部負債利回	0.56	0.05	0.51
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	△ 0.07	0.32

4. 有価証券関係損益

【単体】

(百万円)

	26年度	25年度比	25年度
国債等債券損益(5勘定戻)	2,101	△ 3,633	5,734
売却益	2,353	△ 3,236	5,589
償還益	22	△ 472	494
売却損	90	△ 259	349
償還損	—	—	—
償却	184	184	—
株式等損益(3勘定戻)	1,114	△ 1,171	2,285
売却益	1,121	△ 1,164	2,285
売却損	—	△ 0	0
償却	7	7	—

5. 有価証券

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法
（参考）金銭の信託中の有価証券	
運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託 （運用目的及び満期保有目的以外）	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	27年3月末					26年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—
子会社・関連会社株式		—	—	—	—		—	—	—
その他有価証券	1,556,109	261,701	78,677	262,700	999	1,556,966	183,024	185,242	2,217
株式	97,711	187,168	69,533	187,654	486	97,804	117,635	118,696	1,061
債券	992,184	43,250	△ 3,918	43,354	104	1,051,832	47,168	47,241	73
その他	466,213	31,281	13,061	31,690	409	407,329	18,220	19,303	1,082
合計	1,556,109	261,701	78,677	262,700	999	1,556,966	183,024	185,242	2,217
株式	97,711	187,168	69,533	187,654	486	97,804	117,635	118,696	1,061
債券	992,184	43,250	△ 3,918	43,354	104	1,051,832	47,168	47,241	73
その他	466,213	31,281	13,061	31,690	409	407,329	18,220	19,303	1,082

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、27年3月末178,070百万円、26年3月末118,294百万円であります。

【連結】

(百万円)

	27年3月末					26年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—
その他有価証券	1,556,820	266,857	80,407	267,857	1,000	1,557,677	186,450	188,670	2,220
株式	98,423	192,325	71,264	192,812	486	98,516	121,061	122,125	1,064
債券	992,184	43,250	△ 3,918	43,354	104	1,051,832	47,168	47,241	73
その他	466,213	31,281	13,061	31,690	409	407,329	18,220	19,303	1,082
合計	1,556,820	266,857	80,407	267,857	1,000	1,557,677	186,450	188,670	2,220
株式	98,423	192,325	71,264	192,812	486	98,516	121,061	122,125	1,064
債券	992,184	43,250	△ 3,918	43,354	104	1,051,832	47,168	47,241	73
その他	466,213	31,281	13,061	31,690	409	407,329	18,220	19,303	1,082

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、27年3月末178,620百万円、26年3月末118,508百万円であります。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位：億円)

	27年3月末 [速報値]		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	15.45%	1.55%	13.90%
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	12.75%	1.93%	10.82%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	12.75%	1.93%	10.82%
(4) 単体における総自己資本の額	5,224	631	4,593
(5) 単体におけるTier1資本の額	4,314	736	3,578
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	4,314	736	3,578
(7) リスク・アセットの額	33,812	765	33,047
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,704	61	2,643

【連結】

(単位：億円)

	27年3月末 [速報値]		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	15.81%	1.40%	14.41%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	13.07%	1.79%	11.28%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	13.03%	1.75%	11.28%
(4) 連結における総自己資本の額	5,439	618	4,821
(5) 連結におけるTier1資本の額	4,497	722	3,775
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	4,482	707	3,775
(7) リスク・アセットの額	34,389	939	33,450
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,751	75	2,676

7. 固定資産の減損会計

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

【連結】

(百万円)

区 分	主な用途	種 類	26年度		
			減損損失額	土地	建物
稼動資産	営業店舗等 13か所	土地及び建物	1,058	873	184
遊休資産等	遊休資産等 4か所	土地及び建物	46	33	13
合 計			1,104	907	197

8. ROE

【単体】

(%)

ROE	26年度		25年度
		25年度比	
コア業務純益ベース	7.12	△ 1.00	8.12
業務純益ベース	7.53	△ 1.56	9.09
当期純利益ベース	5.06	△ 0.39	5.45

9. 金融商品の時価等

【連結】

(百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	623,917	623,917	—
(2) コールローン及び買入手形	74,849	74,849	—
(3) 買入金銭債権	9,642	9,642	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	523	523	—
(5) 金銭の信託	9,321	9,321	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,818,126	1,818,126	—
(7) 貸出金	3,851,235	3,831,332	
貸倒引当金(注)1	△ 27,694		
	3,823,541	3,831,332	7,790
資産計	6,359,922	6,367,713	7,790
(1) 預金	4,904,340	4,903,168	△ 1,172
(2) 譲渡性預金	360,522	360,519	△ 2
(3) コールマネー及び売渡手形	111,105	111,105	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	332,077	332,077	—
(5) 借入金	98,581	98,598	16
負債計	5,806,627	5,805,469	△ 1,157
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(891)	(891)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,238)	(8,238)	—
デリバティブ取引計	(9,129)	(9,129)	—

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
3. 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（自己査定債務者区分による）

【単体】

(百万円)

		27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	809	△ 432	△ 2,086	1,241	2,895
	延滞債権額	53,072	△ 2,479	△ 2,425	55,551	55,497
	3ヵ月以上延滞債権額	2,384	△ 32	△ 1,007	2,416	3,391
	貸出条件緩和債権額	14,843	1,570	985	13,273	13,858
	合計	71,109	△ 1,374	△ 4,532	72,483	75,641
貸出金残高（未残）		3,869,920	113,922	144,535	3,755,998	3,725,385

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.05	0.03	0.07
	延滞債権額	1.37	△ 0.10	△ 0.11	1.47	1.48
	3ヵ月以上延滞債権額	0.06	—	△ 0.03	0.06	0.09
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.03	0.01	0.35	0.37
	合計	1.83	△ 0.09	△ 0.20	1.92	2.03

【連結】

(百万円)

		27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,172	△ 268	△ 1,773	1,440	2,945
	延滞債権額	55,185	△ 2,451	△ 2,637	57,636	57,822
	3ヵ月以上延滞債権額	2,384	△ 32	△ 1,007	2,416	3,391
	貸出条件緩和債権額	14,878	1,570	985	13,308	13,893
	合計	73,620	△ 1,181	△ 4,433	74,801	78,053
貸出金残高（未残）		3,851,235	114,420	142,986	3,736,815	3,708,249

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	—	△ 0.04	0.03	0.07
	延滞債権額	1.43	△ 0.11	△ 0.12	1.54	1.55
	3ヵ月以上延滞債権額	0.06	—	△ 0.03	0.06	0.09
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.03	0.01	0.35	0.37
	合計	1.91	△ 0.09	△ 0.19	2.00	2.10

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	24,176	△ 945	△ 3,311	25,121	27,487
	一般貸倒引当金	9,831	375	△ 2,420	9,456	12,251
	個別貸倒引当金	14,344	△ 1,321	△ 892	15,665	15,236
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

		27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	28,830	△ 1,290	△ 3,739	30,120	32,569
	一般貸倒引当金	12,308	354	△ 2,651	11,954	14,959
	個別貸倒引当金	16,521	△ 1,645	△ 1,089	18,166	17,610
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
リスク管理債権額(A)	71,109	△ 1,374	△ 4,532	72,483	75,641
貸倒引当金(B)	16,835	△ 918	△ 1,334	17,753	18,169
担保保証等(C)	36,056	△ 2,172	△ 4,556	38,228	40,612
引当率(B)／(A)	23.67	△ 0.82	△ 0.35	24.49	24.02
引当率((B)+(C))／(A)	74.38	△ 2.85	△ 3.33	77.23	77.71

【連結】

(%)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
リスク管理債権に対する引当率	74.55	△ 2.63	△ 3.16	77.18	77.71

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,836	△ 809	△ 2,833	4,645	6,669
危険債権	50,257	△ 2,140	△ 1,656	52,397	51,913
要管理債権	17,209	1,540	△ 18	15,669	17,227
小計(A)	71,303	△ 1,409	△ 4,507	72,712	75,810
正常債権	3,937,657	125,289	157,814	3,812,368	3,779,843
合計	4,008,960	123,880	153,306	3,885,080	3,855,654

(%)

構成比	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.09	△ 0.02	△ 0.08	0.11	0.17
危険債権	1.25	△ 0.09	△ 0.09	1.34	1.34
要管理債権	0.42	0.02	△ 0.02	0.40	0.44
小計	1.77	△ 0.10	△ 0.19	1.87	1.96
正常債権	98.22	0.10	0.19	98.12	98.03

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
保全額(B)	52,897	△ 3,091	△ 5,907	55,988	58,804
貸倒引当金	16,835	△ 918	△ 1,334	17,753	18,169
担保保証等	36,061	△ 2,174	△ 4,574	38,235	40,635

(%)

保全率(B)／(A)	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
保全率(B)／(A)	74.18	△ 2.82	△ 3.38	77.00	77.56

6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

※償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 8	1	6	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 38	32	5	100.0	破綻先債権	8
実質破綻先 30	7	22	—	—					危険債権 502	241
破綻懸念先 502	239	139	123	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 172	85	25	64.5		
要注意先	要管理先 263	46	217	—					小計 713	360
	その他 要注意先 2,707	676	2,031	—	正常債権 39,376	(注)1. 要管理債権の引当は、要管理 先に対する一般貸倒引当金 2. 自行保証付私募債については 時価で計上しております。		合計		
正常先 36,441	36,441	—	—	—						
合計 39,954	37,413	2,417	123	—	合計 (注)2 40,089					

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先	6.1%
うち要管理先	20.8%
うちその他要注意先	4.7%

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,869,920	113,922	144,535	3,755,998	3,725,385
製造業	600,832	△ 5,539	3,486	606,371	597,346
農業・林業	2,764	541	441	2,223	2,323
漁業	13,427	1,650	2,250	11,777	11,177
鉱業・採石業・砂利採取業	3,289	△ 288	△ 520	3,577	3,809
建設業	122,883	5,225	△ 3,274	117,658	126,157
電気・ガス・熱供給・水道業	89,644	1,771	1,502	87,873	88,142
情報通信業	28,470	6,040	1,415	22,430	27,055
運輸業・郵便業	655,624	13,613	273	642,011	655,351
卸売業・小売業	485,611	26,138	24,250	459,473	461,361
金融業・保険業	160,686	15,098	26,585	145,588	134,101
不動産業・物品賃貸業	353,304	7,743	19,401	345,561	333,903
各種サービス業	353,745	15,432	26,418	338,313	327,327
地方公共団体	224,755	9,279	21,110	215,476	203,645
その他	774,879	17,220	21,197	757,659	753,682

②業種別リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	71,109	△ 1,374	△ 4,532	72,483	75,641
製造業	17,582	△ 1,188	△ 324	18,770	17,906
農業・林業	317	△ 17	△ 7	334	324
漁業	522	△ 119	△ 39	641	561
鉱業・採石業・砂利採取業	127	54	54	73	73
建設業	12,124	△ 1,418	△ 2,369	13,542	14,493
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	465	77	73	388	392
運輸業・郵便業	2,931	158	△ 457	2,773	3,388
卸売業・小売業	16,271	868	△ 714	15,403	16,985
金融業・保険業	449	232	193	217	256
不動産業・物品賃貸業	4,954	△ 365	△ 1,134	5,319	6,088
各種サービス業	10,254	600	724	9,654	9,530
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,108	△ 256	△ 533	5,364	5,641

③個人ローン残高

【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
個人ローン残高	931,372	11,371	13,034	920,001	918,338
住宅ローン残高	681,818	7,111	9,258	674,707	672,560
その他ローン残高	249,553	4,260	3,775	245,293	245,778

④中小企業等貸出比率

【単体】

(%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出比率	73.97	△ 0.59	△ 1.12	74.56	75.09

⑤信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
信用保証協会保証付 貸出金残高	123,854	△ 3,403	△ 5,105	127,257	128,959

8. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高

【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
インド	3,004	3,004	3,004	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	2,952	2,952	2,952	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	5,956	5,956	5,956	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

③中南米諸国向け貸出金

【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
チリ	1,201	1,201	1,201	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

④ロシア向け貸出金

【単体】

該当ありません。

9. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
預金等(末残)	5,281,758	46,753	65,947	5,235,005	5,215,811
うち個人預金	3,328,409	30,740	58,040	3,297,669	3,270,369
預金等(平残)	5,247,735	△ 883	115,188	5,248,618	5,132,547
貸出金(末残)	3,869,920	113,922	144,535	3,755,998	3,725,385
貸出金(平残)	3,783,941	47,100	114,803	3,736,841	3,669,138

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ 業績予想

1. 平成27年度中間期

【単体】

(百万円、%)

	27年度中間期	26年度中間期比	増減率	26年度中間期
経常収益	51,000	△ 5,270	△ 9.4	56,270
経常費用	30,000	△ 993	△ 3.2	30,993
経常利益	21,000	△ 4,277	△ 16.9	25,277
中間純利益	14,000	△ 2,642	△ 15.9	16,642
業務純益	18,500	△ 4,191	△ 18.5	22,691
コア業務純益	18,500	△ 1,844	△ 9.1	20,344

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	27年度中間期	26年度中間期比	増減率	26年度中間期
経常収益	59,000	△ 5,558	△ 8.6	64,558
経常利益	22,000	△ 4,728	△ 17.7	26,728
親会社株主に帰属 する中間純利益	14,100	△ 2,750	△ 16.3	16,850

2. 平成27年度通期

【単体】

(百万円、%)

	27年度	26年度比	増減率	26年度
経常収益	99,000	△ 8,076	△ 7.5	107,076
経常費用	62,000	△ 513	△ 0.8	62,513
経常利益	37,000	△ 7,562	△ 17.0	44,562
当期純利益	25,000	△ 1,497	△ 5.6	26,497
業務純益	32,500	△ 6,884	△ 17.5	39,384
コア業務純益	32,500	△ 4,783	△ 12.8	37,283

【連結】

(百万円、%)

	27年度	26年度比	増減率	26年度
経常収益	115,500	△ 8,430	△ 6.8	123,930
経常利益	39,500	△ 7,828	△ 16.5	47,328
親会社株主に帰属 する当期純利益	25,300	△ 1,699	△ 6.3	26,999

平成27年5月11日

平成26年度決算ダイジェスト

伊予銀行

(注) 本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご注意ください。

損益状況

- コア業務粗利益は増加したものの、コア業務純益は経費の増加により減少しました。
- 経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

平成26年度決算(単体)	(単位:百万円)		
	平成26年度	前年度比	増減率
コア業務粗利益(注1)	86,600	+ 439	+ 0.5%
資金利益	80,451	- 23	
役員取引等利益	5,024	+ 342	
うち預り資産収益	1,827	- 23	
その他業務利益	1,124	+ 120	
経費(△)	49,317	+ 1,121	+ 2.3%
人件費	26,599	+ 302	
物件費	20,316	+ 633	
税金	2,401	+ 186	
コア業務純益(注2)	37,283	- 681	- 1.8%
信用コスト(△)①+②-③-④	- 1,909	- 5,659	
一般貸倒引当金繰入額①	-	- 1,185	
不良債権処理額②	221	- 3,806	
貸倒引当金戻入益③	974	+ 974	
償却債権取立益④	1,156	- 306	
有価証券関係損益	3,215	- 4,805	
国債等債券関係損益	2,101	- 3,633	
株式等関係損益	1,114	- 1,171	
その他の臨時損益	2,154	+ 856	
経常利益	44,562	+ 1,029	+ 2.4%
特別損益	- 1,208	+ 795	
税引前当期純利益	43,354	+ 1,825	
当期純利益	26,497	+ 983	+ 3.9%
経常収益	107,076	- 3,347	- 3.0%
業務純益	39,384	- 3,129	- 7.4%

(注1) コア業務粗利益・・・国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」
 (注2) コア業務純益・・・コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等 (前年度比)

- コア業務粗利益・・・前年度比+439百万円**
○貸出関連の手数料収入が増加したことから役員取引等利益が増加
- 経費・・・前年度比+1,121百万円**
経費の増加によりコア業務純益減少
前年度比△681百万円
- 信用コスト・・・前年度比△5,659百万円**
○貸倒実績率の低下等により一般貸倒引当金繰入額が減少
- 有価証券関係損益・・・前年度比△4,805百万円**
国債等債券関係損益 (前年度比△3,633百万円)
○債券売却益の減少により国債等債券関係損益減少
株式等関係損益 (前年度比△1,171百万円)
○株式等売却益の減少により株式等関係損益減少
- 信用コストの減少等により経常利益は増益**
前年度比+1,029百万円
- 特別損益・・・前年度比+795百万円**
以上の結果、当期純利益は増益 前年度比+983百万円

(参考)信用コストの内訳

信用コスト(△)①+②-③-④	△1,909	△1,909
①一般貸倒引当金繰入額	△2,420	-
②不良債権処理額	1,666	221
③個別貸倒引当金繰入額	1,445	-
④貸倒引当金戻入益	-	974
④償却債権取立益	1,156	1,156

(注) 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となり、貸倒引当金戻入益を計上。

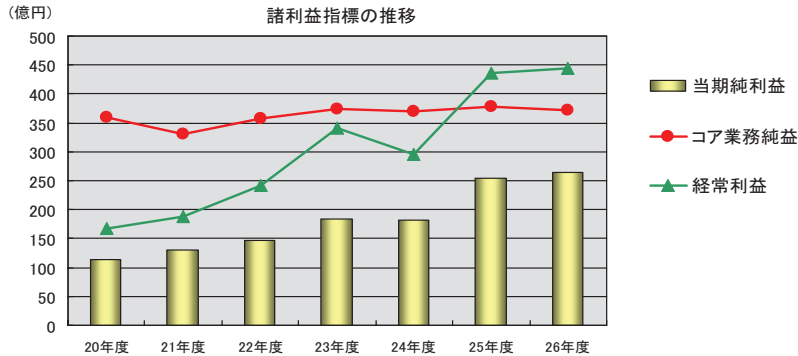
諸利益指標及び信用コストの推移

諸利益指標の推移(単体)

(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比
	コア業務粗利益	832	806	833	847	846	861	
経費(△)	473	476	476	474	476	481	493	+12
コア業務純益	359	330	357	373	370	379	372	▲7
信用コスト(△)	202	137	97	40	75	37	-19	▲56
与信費用比率(%)	0.61	0.40	0.28	0.11	0.21	0.10	-0.05	▲0.15p
経常利益	168	188	242	340	296	435	445	+10
当期純利益	113	130	147	183	182	255	264	+9

(注)与信費用比率・・・信用コスト/貸出金平残



預貸金・預り資産の状況 ~預貸金ともに18年連続で増加~

- 「預金等+預り資産」残高は順調に増加しており、前年度比489億円増加の5兆6,394億円となりました。
- 平成24年10月に開業した証券子会社「いよぎん証券」の預り資産残高は1,062億円となり、順調に増加しております。
- 貸出金残高は、前年度比1,446億円増加し3兆8,699億円となりました。

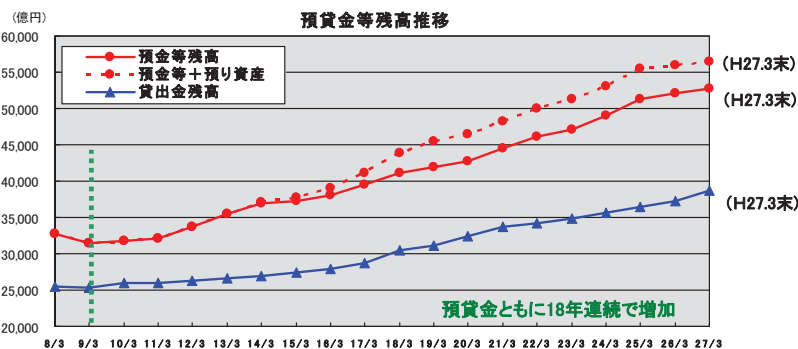
預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位:億円)

	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末	前年度比	増減率
	預金等残高	49,002	51,318	52,158		
うち個人預金	31,465	32,066	32,703	33,284	+581	+1.8%
預り資産残高(注1)	4,128	4,221	3,747	3,576	-171	-4.6%
預金等+預り資産残高	53,131	55,540	55,905	56,394	+489	+0.9%
(参考)いよぎん証券預り資産残高(注2)	-	201	622	1,062	+440	+70.7%
貸出金残高	35,590	36,490	37,253	38,699	+1,446	+3.9%
うち中小企業等	26,944	27,387	27,977	28,628	+651	+2.3%
中小企業向け貸出金	17,986	18,304	18,793	19,315	+522	+2.8%
個人向け貸出金	8,957	9,083	9,183	9,313	+130	+1.4%
うち住宅ローン	6,437	6,595	6,725	6,818	+93	+1.4%

(注1)預り資産残高・・・国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。

(注2)いよぎん証券預り資産残高は、単体の「預金等+預り資産残高」には含まれていない。



開示不良債権の状況

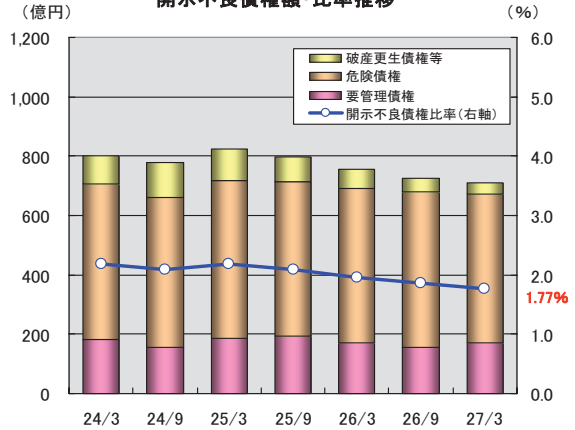
- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.77%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

(単位:億円)

	26年	26年	27年	26年9月末	
	3月末	9月末	3月末	比	比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	46	38	▲ 8	▲ 28
危険債権	519	523	502	▲ 21	▲ 17
要管理債権	172	156	172	16	—
開示不良債権合計	758	727	713	▲ 14	▲ 45
正常債権	37,798	38,123	39,376	1,253	1,578
合計	38,556	38,850	40,089	1,239	1,533
開示不良債権比率	1.96%	1.87%	1.77%	▲ 0.10p	▲ 0.19p

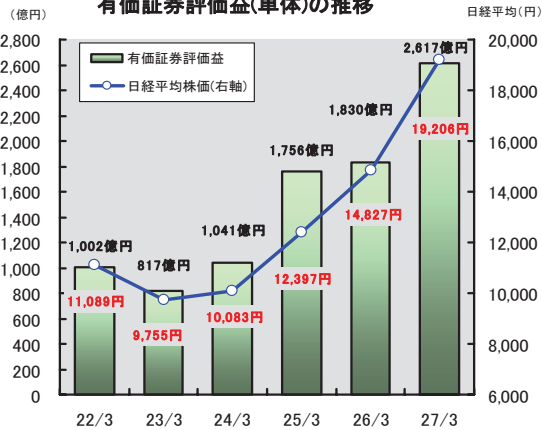
開示不良債権額・比率推移



有価証券評価益及び自己資本比率

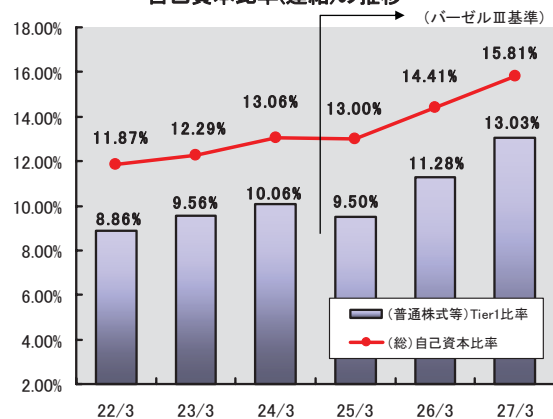
- 有価証券評価益は、2,617億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルIII基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は15.81%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。

有価証券評価益(単体)の推移



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く

自己資本比率(連結)の推移



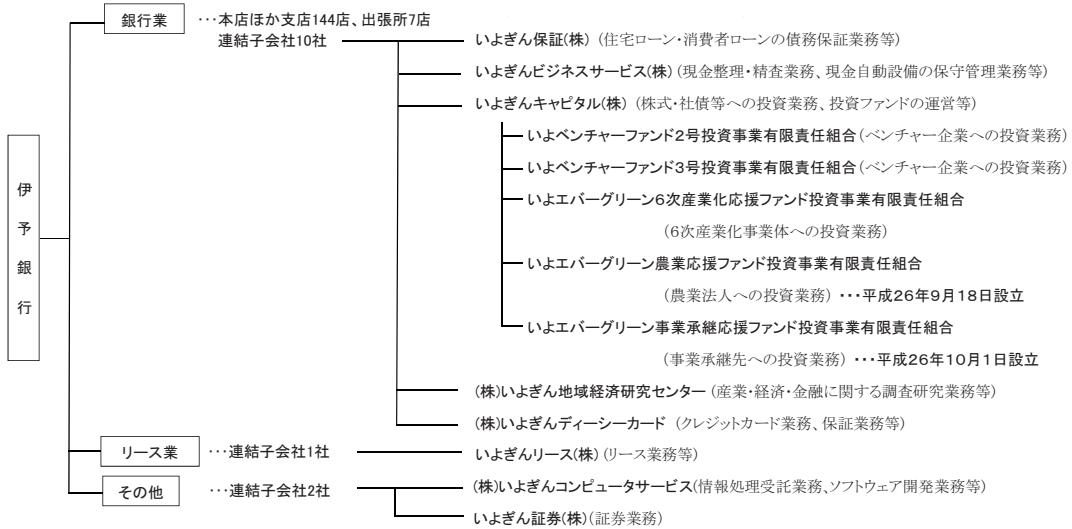
(注) パーゼルIII基準は、リーマンショックを踏まえて金融機関の健全性をさらに向上させるために、従来よりも厳格になった自己資本比率規制の基準です。国際統一基準を対象に25年3月期より新たに適用されました。

連結決算状況

(単位:百万円)

【連結】	26年度			25年度		連単差(注)
		前年度比	増減率			
経常収益	123,930	△ 1,945	△ 1.5%	125,875	16,854	
経常利益	47,328	1,549	+ 3.4%	45,779	2,766	
当期純利益	26,999	866	+ 3.3%	26,133	502	

(注) 連結と単体の差です。



27年度業績予想

- 27年度年間の経常利益は370億円(前年度比△75億円)、当期純利益は250億円(前年度比△14億円)を予想しております。
- 27年3月期の期末配当は5円を予定しておりますが、業績等を総合的に勘案し、2円増配の7円を予定しております。
- 28年3月期の年間配当は12円(中間配当6円、期末配当6円)を予定しております。

●27年度(単体)業績予想

(単位:億円)

	26年度年間実績		27年度年間予想			
	中間期末	期末	中間期予想	前年同期比	前年度比	前年度比
コア業務粗利益	453	866	429	- 24	807	- 59
うち資金利益	424	804	395	- 29	742	- 62
うち役員等利益	24	50	27	+ 3	53	+ 3
経費(△)	249	493	245	- 4	484	- 9
コア業務純益	203	372	185	- 18	325	- 47
信用コスト(△)	△ 13	△ 19	△ 7	+ 6	10	+ 29
経常利益	252	445	210	- 42	370	- 75
当期(中間)純利益	166	264	140	- 26	250	- 14
経常収益	562	1,070	510	- 52	990	- 80

●年間配当予想

	中間期末	期末	年間
27年3月期	5円	7円	12円
28年3月期	6円	6円	12円

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。